

第3章 公共施設等の現状、将来の見通し及び課題認識

1. 公共施設の現状

本市が保有する公共施設の類型別の総延床面積と施設数について整理します。

類型は総務省公共施設等更新費用試算ソフトの分類に則しています。

(1) 普通会計の公共施設の保有状況

①総延床面積、施設数

普通会計における総数をみると、施設数は287施設※となっており、総延床面積は399,817.43㎡です（表2）。中分類ごとの面積比率は、学校が最も多く全体の53.0%、次いで、スポーツ施設と公営住宅がそれぞれ6.1%を占めています（図7）。

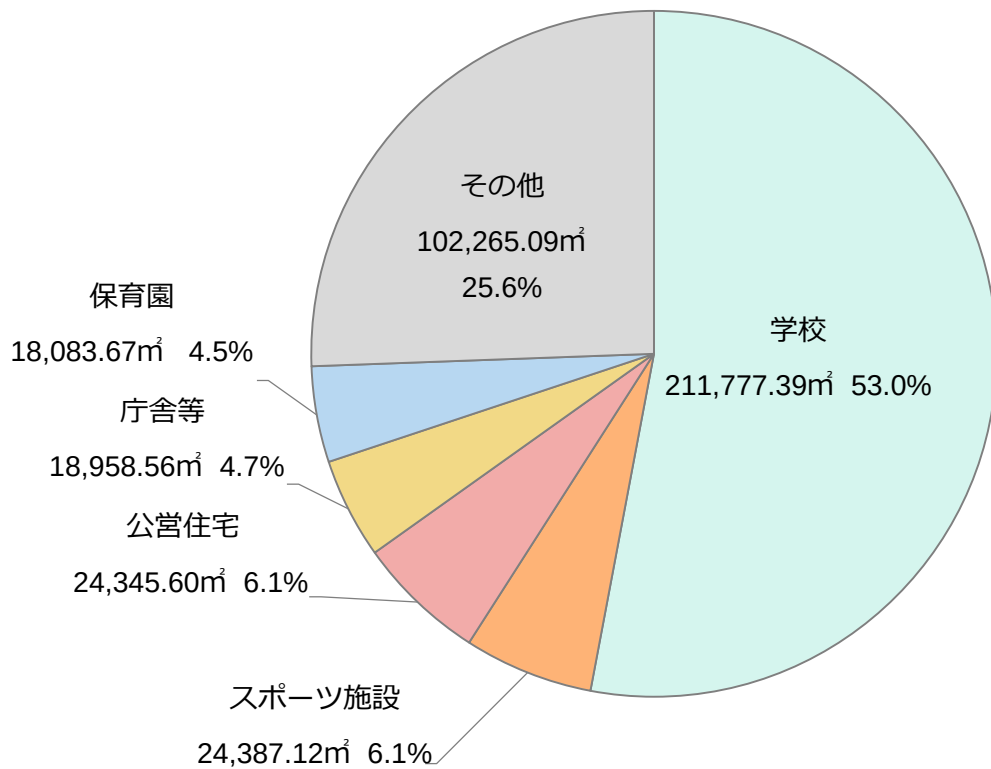
※一つの建物に異なる施設タイプの施設がある場合は、各施設タイプで勘定します。

表2 普通会計の公共施設の保有状況（一覧）

2021（令和3）年6月時点

施設類型		総延床面積 (㎡)	施設数	主な施設
大分類	中分類			
行政系施設	庁舎等	18,958.56	10	市役所、支所
	消防施設	6,709.76	15	消防署、消防団詰所
保健・福祉施設	高齢福祉施設	4,782.59	8	老人福祉センター
	障害福祉施設	670.58	2	まつのき、ひまわり園
	保健施設	1,556.45	2	保健センター
	その他社会福祉施設	7,960.98	2	平和らくらくプラザ、祖父江ふれあいの郷
子育て支援施設	保育園	18,083.67	18	保育園
	幼児・児童施設	7,047.22	37	児童館・児童センター、子育て支援センター
学校教育系施設	学校	211,777.39	32	小中学校
	その他教育施設	5,579.90	6	学校給食調理場
市民文化系施設	文化施設	12,760.95	2	市民会館、総合文化センター
	集会施設	9,375.96	9	公民館、祖父江生涯学習センター
産業系施設	産業系施設	4,743.74	2	産業会館、勤労福祉会館
社会教育系施設	図書館	8,101.00	3	中央図書館ほか2図書館
	博物館等	2,085.53	2	荻須記念美術館
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	24,387.12	19	体育館、市営プール、市民球場
公営住宅	公営住宅	24,345.60	4	市営住宅
公園	公園	1,014.74	73	都市公園、児童遊園
供給処理施設	供給処理施設	17,023.60	2	環境センター、平和浄化センター
その他	その他	12,852.09	39	祖父江斎場、稲沢駅東西自由通路、防災倉庫
計		399,817.43	287	

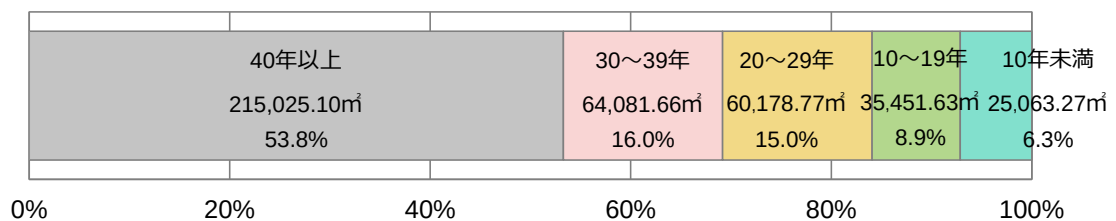
図 7 普通会計の公共施設の保有状況（割合）



②経過年数別延床面積

経過年数別延床面積は、建築後 30 年以上経過している建物が全体の 69.8%を占め、40 年以上経過している建物が全体の 53.8%となっています（図 8）。

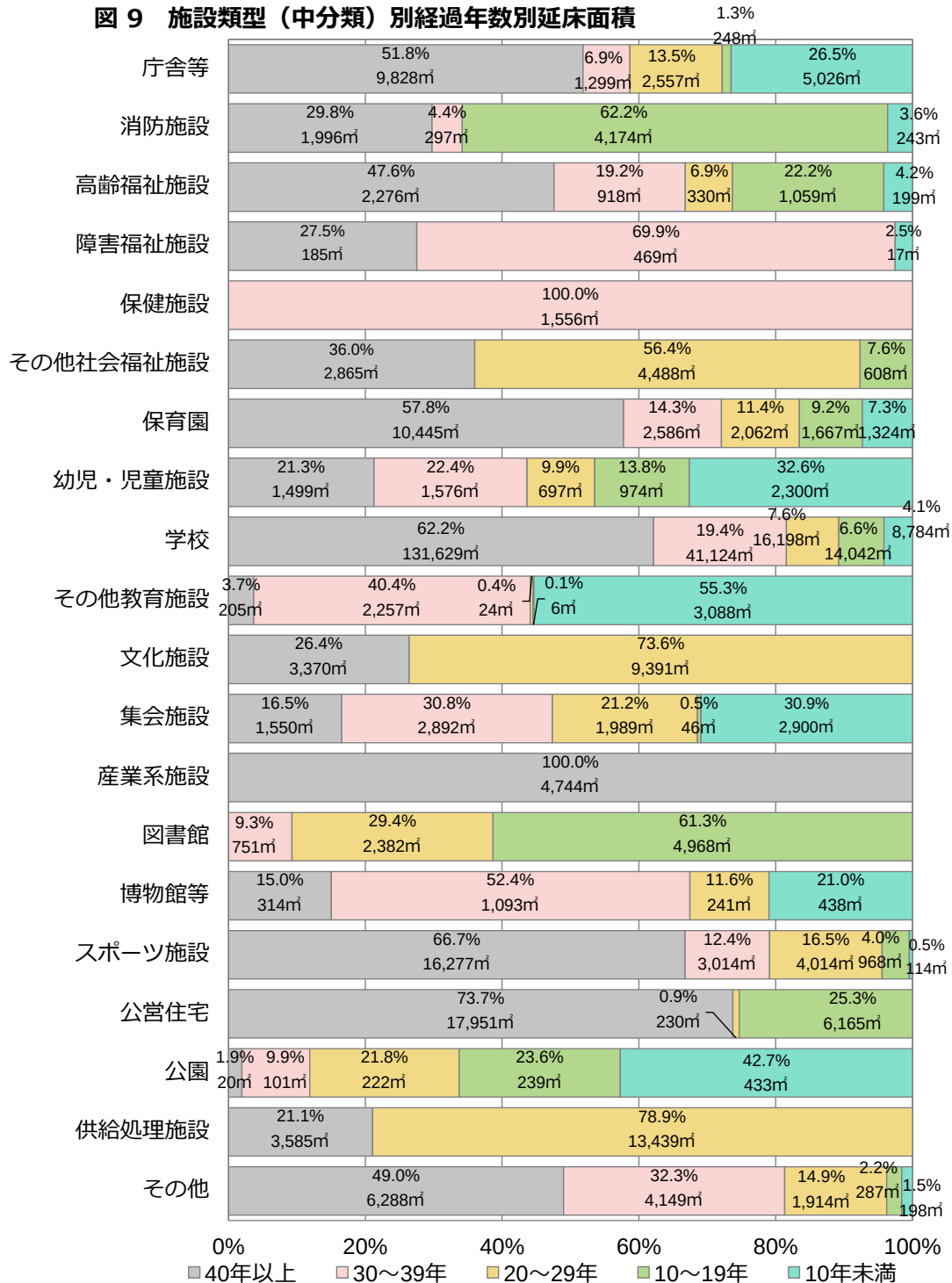
図 8 経過年数別延床面積（全体）



第3章 公共施設等の現状、将来の見通し及び課題認識

③施設類型（中分類）別経過年数別延床面積

施設類型（中分類）別の経過年数別延床面積は、図9のとおりであり、産業系施設や公営住宅、スポーツ施設、学校において建築後40年以上経過している建物が多い状況です。一方、その他教育施設は10年未満の建物が多い状況です。



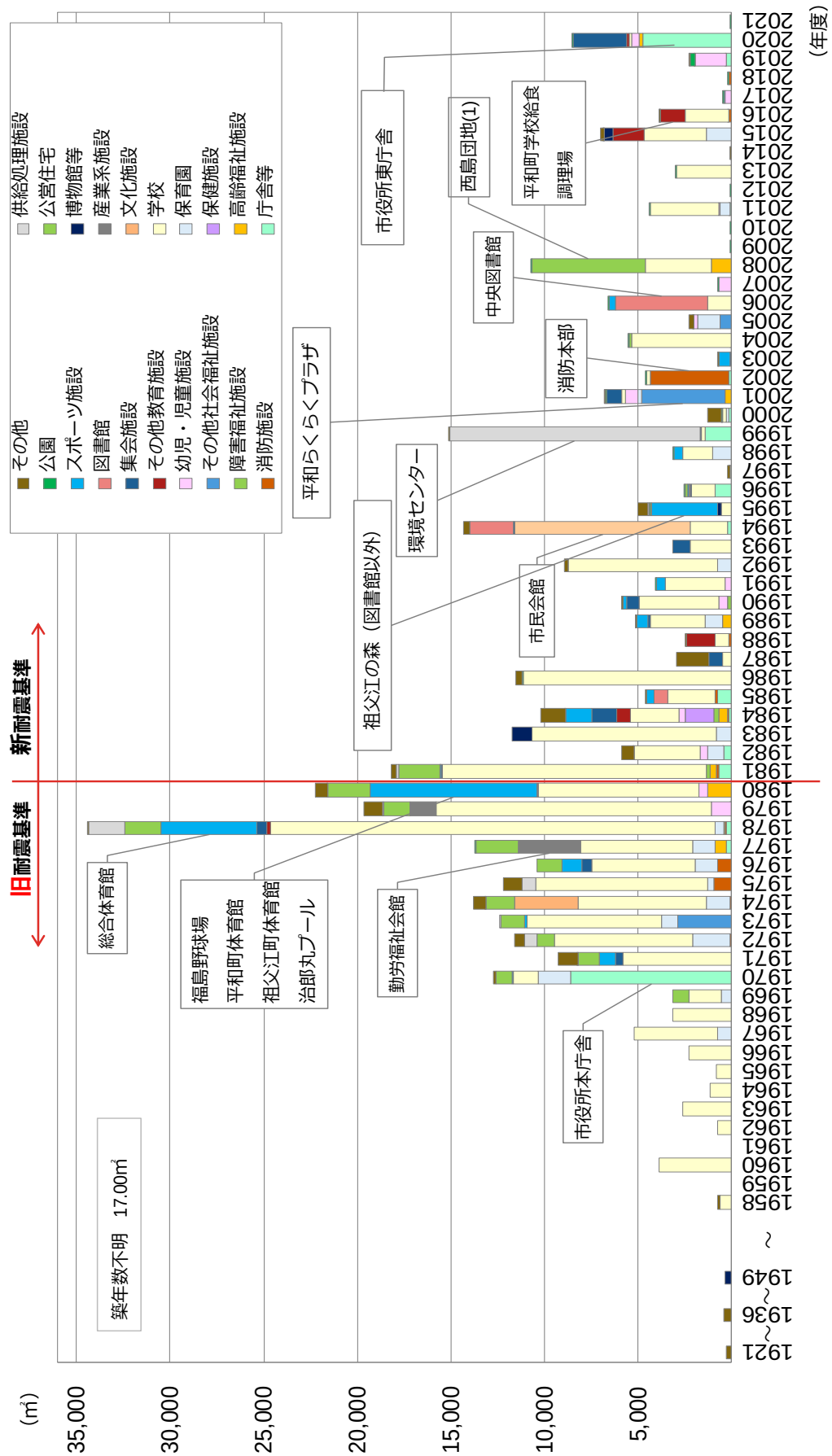
※割合（％）については、端数処理の結果、合計が100%にならない場合があります。

第3章 公共施設等の現状、将来の見通し及び課題認識

④施設類型（中分類）別建設年度別状況

施設類型（中分類）別建設年度別の延床面積をみると、1970（昭和 45）年度から 1986（昭和 61）年度にかけて建築された公共施設が多い状況です。特に旧耐震基準（1981（昭和 56）年 5 月以前）の時期に小中学校や庁舎等や体育館など、面積の大きな施設が整備されています。グラフを次ページに示します（図 10）。

図 10 施設類型（中分類）別建設年度別状況



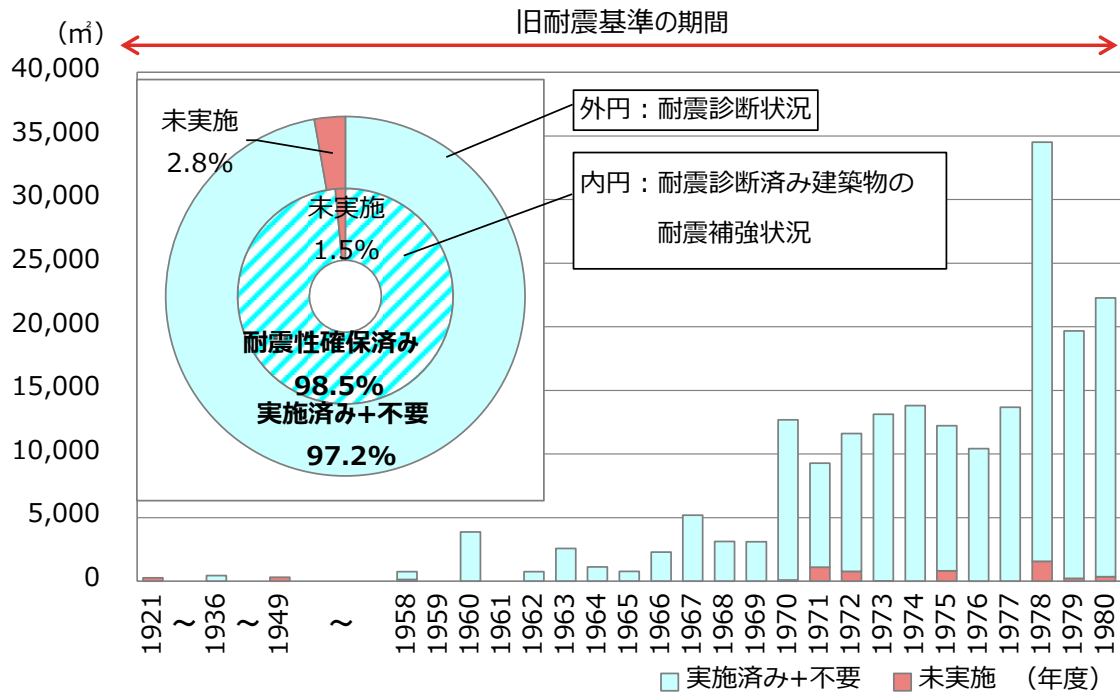
第3章 公共施設等の現状、将来の見通し及び課題認識

⑤耐震診断、耐震補強の状況

本市が保有する公共施設のうち、旧耐震基準で整備された公共施設は全体の51.0%、延床面積 203,734.70 m²です。旧耐震基準の公共施設の耐震診断の状況は96.5%が実施済み、不要[※]が0.7%、未実施が2.8%（5,644.09 m²）となっています。また、耐震診断が実施済みの建物における耐震補強の状況は、98.5%が耐震性確保済みですが、未実施の建物が1.5%あります。耐震診断が未実施の建物と合わせると、8,578.49 m²の建物の耐震性が確保されていません（図 11）。

※ 本計画において、倉庫・自転車置場など「建築物の耐震改修の促進に関する法律」の特定既存耐震不適格建築物の要件に該当しない建築物については、総務省公共施設等更新費用試算ソフトの耐震診断の項目（実施済み、未実施、不要、不明）のうち「不要」に該当するものとして扱っています。

図 11 耐震診断、耐震補強の状況



第3章 公共施設等の現状、将来の見通し及び課題認識

⑥他都市との人口一人当たりの延床面積の比較

本市の人口一人当たりの延床面積は 2.89 ㎡/人※であり、愛知県内の人口同規模自治体の平均（3.11 ㎡/人）よりも少なく、近隣自治体の平均（2.72 ㎡/人）よりも多い状況です（表 3、図 12）。

※ 他自治体と比較するため、8 ページとは時点の異なる資料を用いました。

表 3 他自治体との人口一人当たりの延床面積の比較

自治体名	平成の大合併	人口	公共施設延床面積	一人当たりの延床面積
稲沢市	合併	136,867 人	395,240 ㎡	2.89 ㎡/人

【愛知県内の人口同規模自治体（10～15 万人未満）】

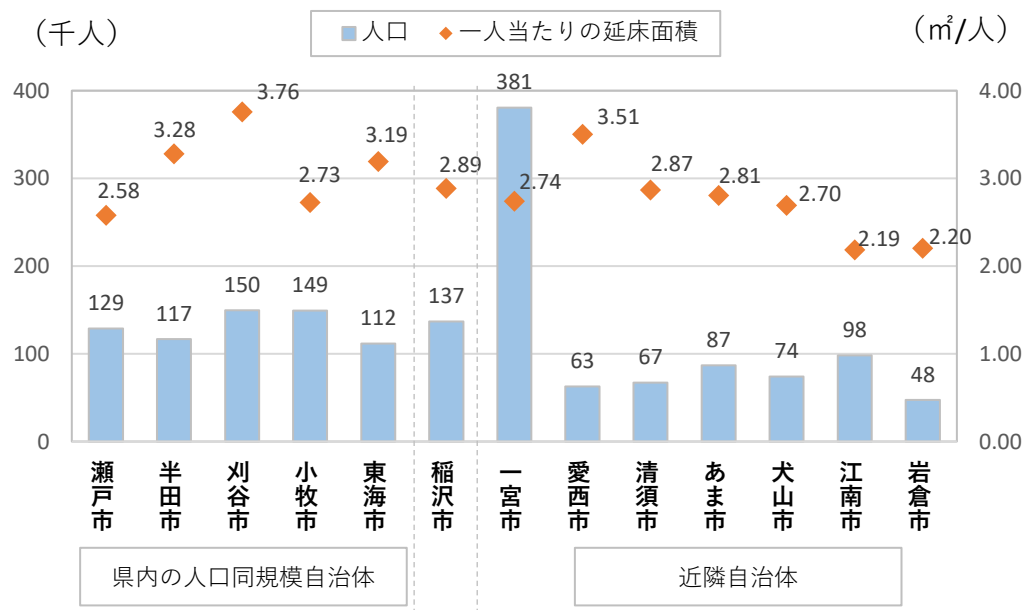
自治体名	平成の大合併	人口	公共施設延床面積	一人当たりの延床面積
瀬戸市	－	129,046 人	333,096 ㎡	2.58 ㎡/人
半田市	－	116,908 人	383,749 ㎡	3.28 ㎡/人
刈谷市	－	149,765 人	563,024 ㎡	3.76 ㎡/人
小牧市	－	149,462 人	407,832 ㎡	2.73 ㎡/人
東海市	－	111,944 人	357,582 ㎡	3.19 ㎡/人
平 均				3.11 ㎡/人

【近隣自治体】

自治体名	平成の大合併	人口	公共施設延床面積	一人当たりの延床面積
一宮市	合併	380,868 人	1,044,967 ㎡	2.74 ㎡/人
愛西市	合併	63,088 人	221,149 ㎡	3.51 ㎡/人
清須市	合併	67,327 人	193,137 ㎡	2.87 ㎡/人
あま市	合併	86,898 人	243,964 ㎡	2.81 ㎡/人
犬山市	－	74,308 人	200,323 ㎡	2.70 ㎡/人
江南市	－	98,359 人	215,010 ㎡	2.19 ㎡/人
岩倉市	－	47,562 人	104,857 ㎡	2.20 ㎡/人
平 均				2.72 ㎡/人

出典：2015（平成 27）年国勢調査、2018（平成 30）年度公共施設状況調経年比較表

図 12 他都市との人口一人当たりの延床面積の比較
【本市、愛知県内の人口同規模自治体(10～15 万人未満)、近隣自治体】



(2) 企業会計の公共施設の保有状況

企業会計における公共施設は、市民病院 1 施設、総延床面積 27,792.44 ㎡、上下水道庁舎 1 施設、総延床面積 761.41 ㎡です。市民病院は新耐震基準で整備された施設であり、耐震性は確保されています。上下水道庁舎は旧耐震基準で整備された施設ですが、耐震診断、耐震補強とも実施済みで耐震性は確保されています（表 4）。

表 4 企業会計の公共施設の保有状況

施設類型		総延床面積 (㎡)	施設数
大分類	中分類		
病院施設	病院施設	27,792.44	1
上水道施設	上水道施設	761.41	1

第3章 公共施設等の現状、将来の見通し及び課題認識

2. インフラ資産の現状

本市の保有するインフラ資産は以下のとおりです。

表 5 インフラ資産の現況

インフラ資産	区分	数量等
道路	実延長	1,719,633m
	道路面積 道路部※	8,177,850 m ²
	道路照明 設置基数	2,790 基
	道路案内標識 設置基数	7 基
	横断施設	6 施設
橋りょう	橋りょう数	831 橋 うち 15m未満 761 橋、15m以上 70 橋
	橋りょう面積	31,991 m ²
上水道	浄水場、配水場	3 施設 3,269 m ²
	上水道管延長	～50mm 544,301m
		65mm～100mm 239,141m
		125mm～200mm 138,357m
		250mm～350mm 47,560m
		400mm～600mm 34,208m
		700mm～1,000mm 6,240m
		計 1,009,807m
下水道（污水）	処理施設	農業集落排水施設 10 施設 2,168 m ²
		コンクリート管 789m
		塩ビ管 72,678m
		その他 722m
		計 74,189m
	コミュニティ・プラント	1 施設 317 m ²
		コンクリート管 1,590m
		塩ビ管 431m
		計 2,021m
	公共下水道	コンクリート管 32,100m
		陶管 58,456m
		塩ビ管 216,787m
		その他 1,280m
		計 308,623m
河川	実延長	7,020m (8 河川)
雨水貯留施設	調整池	21 施設 69,352 m ²
消防水利	防火水槽	436 基 (うち耐震性貯水槽 267 基)
	防火井戸	56 基
その他	雨水管	コンクリート管 15,593m
		塩ビ管 193m
		計 15,786m
	水路	892,068m

出典：2021（令和 3）年施設状況調査等

※道路面積 道路部は車道・歩道・中央帯及び路肩を構成する面積です。

3. 保有資産の状況

本市の保有する施設の推移は以下のとおりです。

(1) 過去に行った対策の実績

2016（平成 28）年 12 月から 2021（令和 3）年 6 月までの取組みをみると、施設の複合化や用途廃止、除却を行うことにより、施設総量の適正化を進めています。

表 6 過去に行った対策の実績

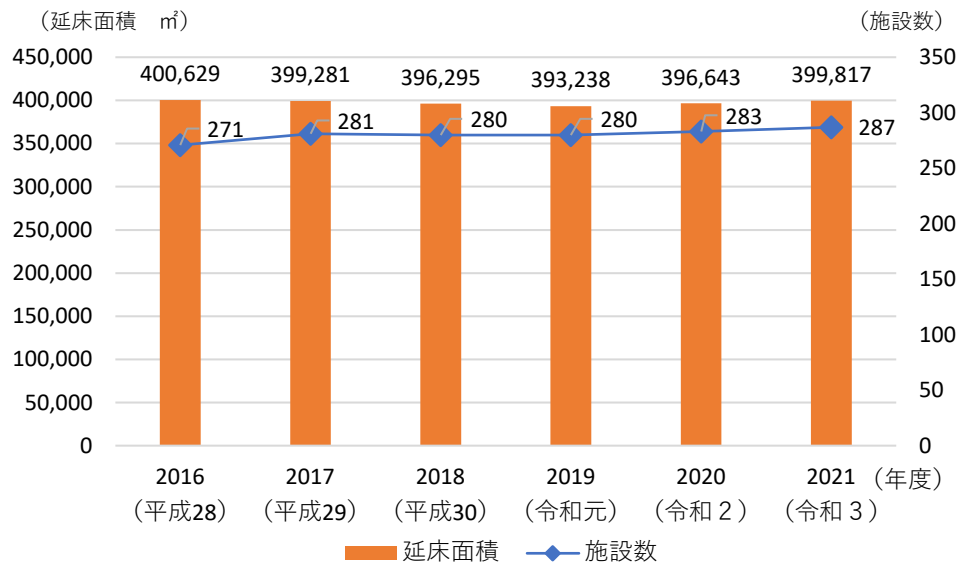
実施年度	対策の内容
2016 (平成 28)	平和町コミュニティ会館の用途廃止
2017 (平成 29)	祖父江支所の保健センター祖父江支所への移転・複合化
	平和支所の旧保健センター平和支所（平和町図書館 1 階）への移転・複合化
	平和町コミュニティ会館の除却
	明治プールの用途廃止・除却
	井之口プールの用途廃止
2018 (平成 30)	旧祖父江支所の除却
	引揚住宅の用途廃止・除却
	稲沢勤労青少年ホームの用途廃止
	相撲場の用途廃止
2019 (令和元)	旧平和支所の除却
	井之口プールの除却
	稲沢勤労青少年ホームの除却
	相撲場の除却
	明治スズラン児童センターの中央子育て支援センターへの移転・複合化
2020 (令和 2)	身体障害者福祉センターの用途廃止
	働く婦人の家の用途廃止
2021 (令和 3)	稲葉老人福祉センターあすなろ館の稲沢公民館への移転・複合化
	祖父江町勤労青少年ホームの祖父江生涯学習センターへの移転・複合化
	祖父江町郷土資料館の一部機能の祖父江生涯学習センターへの移転・複合化

(2) 施設保有量の推移

2016（平成 28）年度から 2021（令和 3）年度までの施設保有量の推移をみると、延床面積では、2016（平成 28）年度の 400,629 m²から 2019（令和元）年度まで減少したものの、その後増加しており 2021（令和 3）年度では 399,817 m²となっています。

施設数でみると、多少の増減はあるものの増加傾向となっており、2016（平成 28）年度の 271 施設から 2021（令和 3）年度では 287 施設（用途廃止後、未除却の 8 施設を含む。）と 16 施設増加しています（図 13）。

図 13 施設保有量の推移

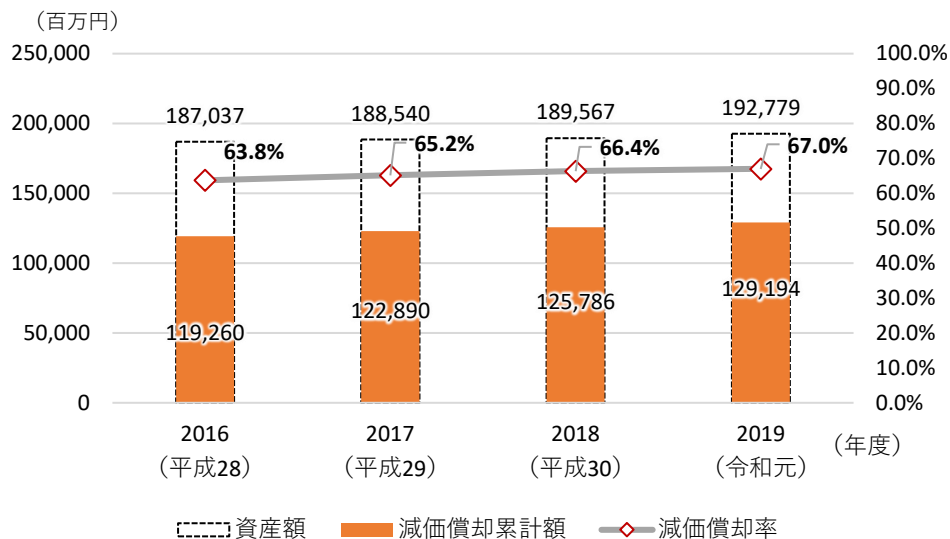


※2016（平成 28）年度は 12 月時点、2021（令和 3）年度は 6 月時点、それ以外は 3 月時点です。

(3) 有形固定資産減価償却率の推移

2016（平成 28）年度から 2019（令和元）年度までの有形固定資産減価償却率の推移をみると、2016（平成 28）年度の 63.8%から減価償却累計額の増加により、2019（令和元）年度では 67.0%となっています（図 14）。

図 14 有形固定資産減価償却率の推移（普通会計）



第3章 公共施設等の現状、将来の見通し及び課題認識

4. 従来方式による公共施設等の更新に係る中長期的な経費の見込み

(1) 公共施設に係る将来の更新費用の推計

①経費見込みの算出方法

本市が保有する公共施設の将来（2022（令和4）年度から35年間）の更新費用について、次のとおり試算しました。

試算方法	
○現在保有する施設を同じ延床面積で更新すると仮定します。	
○施設ごとの個別施設計画におけるライフサイクルコストの合計値とします。	
○個別施設計画におけるライフサイクルコストは、文部科学省が策定した「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」（平成29年3月）における従来型による試算を基本としています。	
【大規模改造】	単価：表7のとおり 実施年数：建設から20年、改修期間：1年
【改築】	単価：表7のとおり 更新年数：建設から40年、建替え期間：2年
○試算の時点で、建設時からの経過年数が40年以上のものについては今後10年間で均等に建替えを行うと仮定します。	

表7 単価表

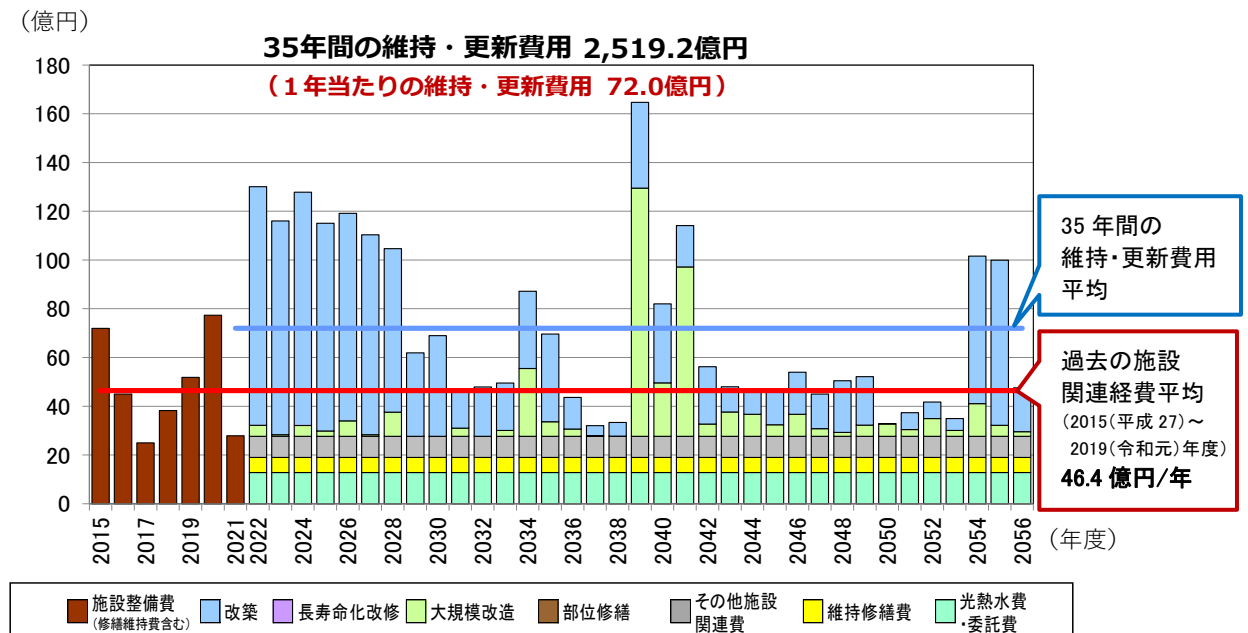
区分			大規模改造	改築
教育施設	学校施設	体育館等	7.3 万円/㎡	33 万円/㎡
		その他	8.3 万円/㎡	
	学校施設以外 教育施設	スポーツ施設	7.9 万円/㎡	36 万円/㎡
		その他	10 万円/㎡	40 万円/㎡
教育施設以外			10 万円/㎡	40 万円/㎡

第3章 公共施設等の現状、将来の見通し及び課題認識

②公共施設の維持・更新に必要な経費の算出結果

公共施設の今後 35 年間ににおける公共施設の更新費用の総額は、2,519.2 億円で、平均すると 1 年当たり 72.0 億円の費用が必要となります。2022（令和 4）年度からの前半に改築が集中していること、また、2039 年（令和 21）年度からの中間以降に大規模改造が多くあるため、費用が著しく増加しています（図 15）。

図 15 公共施設における 35 年間の維持・更新費用



第3章 公共施設等の現状、将来の見通し及び課題認識

(2) インフラ資産に係る将来の更新費用の推計

①経費見込みの算出方法

総務省の公共施設等更新費用試算ソフトを用いて、道路と橋りょうにおける更新費用について、次のとおり試算しました（表 8、9）。

また、上水道と下水道については、個別計画（上水道：水道ビジョン、下水道：下水道ストックマネジメント実施方針、農業集落排水施設最適整備構想）において試算された更新費用とします（表 10、11）。

ア 道路

表 8 道路の単価等

区分	更新単価	更新年数
1 級市道 (幹線道路網を形成するのに必要な市道)	4.7 千円/m ²	15 年
2 級市道 (1 級市道を補完し、幹線道路網の形成に必要な市道)		
その他の市道 (1 級市道、2 級市道以外の市道)		

イ 橋りょう

表 9 橋りょうの単価等

更新概要	更新年数：60 年 試算の時点で、建設時からの経過年数が 60 年を超えているものについては、今後 5 年間で均等に更新を行うと仮定します。		
区分	更新単価	区分	更新単価
RC 橋	425 千円/m ²	鋼橋	500 千円/m ²
PC 橋	425 千円/m ²	木橋その他	425 千円/m ²

ウ 上水道

表 10 上水道の単価等

<施設・設備>

更新費用	施設・設備ごとの現在価値
更新年数	施設・設備ごとの法定耐用年数・標準使用年数

<管路>

区分	更新単価	更新年数
ダクタイル鋳鉄管（小口径）	82 千円/m	40 年
ダクタイル鋳鉄管（中口径）	134 千円/m	
ダクタイル鋳鉄管（大口径）	234 千円/m	
ダクタイル鋳鉄管（特大口径）	471 千円/m	
硬質塩化ビニル管（小口径）	37 千円/m	
硬質塩化ビニル管（中口径）	52 千円/m	
ポリエチレン管	54 千円/m	

第3章 公共施設等の現状、将来の見通し及び課題認識

工 下水道

表 11 下水道の単価等

＜公共下水道＞

区分	更新単価	更新年数
汚水	120 千円/m	50 年
雨水	206 千円/m	

＜農業集落排水施設＞

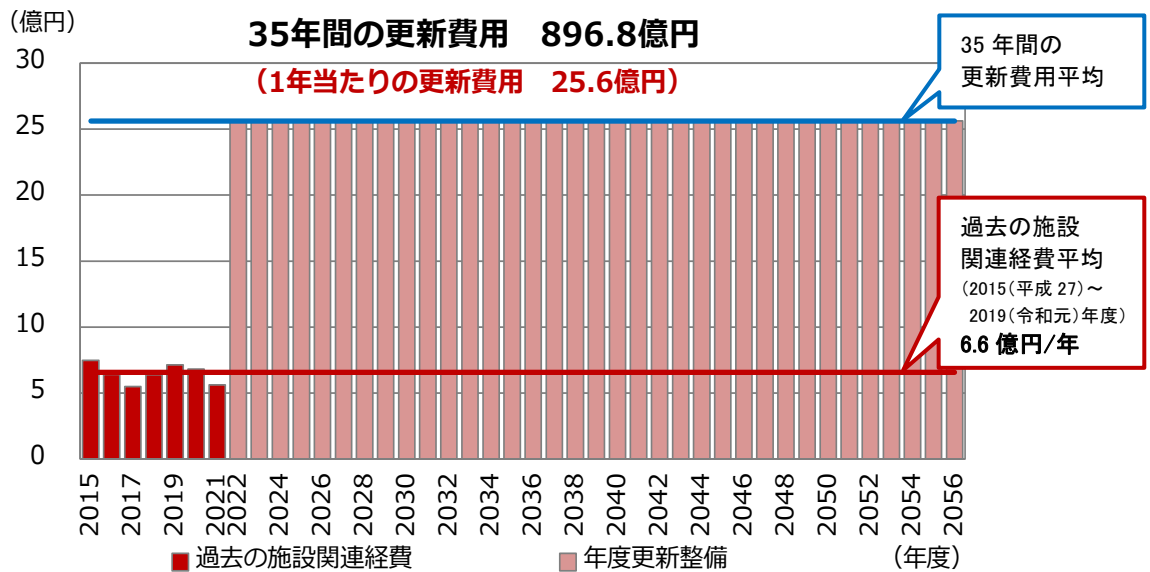
更新費用	施設・設備ごとの現在価値から残存価値を差し引いたもの
更新年数	管路、施設等 : 50 年
	機械、電気設備等 : 15 年

②インフラ資産（道路、橋りょう、上水道、下水道）の更新に必要な経費の算出結果

ア 道路

本市の今後 35 年間の道路の更新費用の総額は、896.8 億円となります。平均すると、1 年当たり 25.6 億円の費用が必要となります（図 16）。

図 16 道路における 35 年間の更新費用

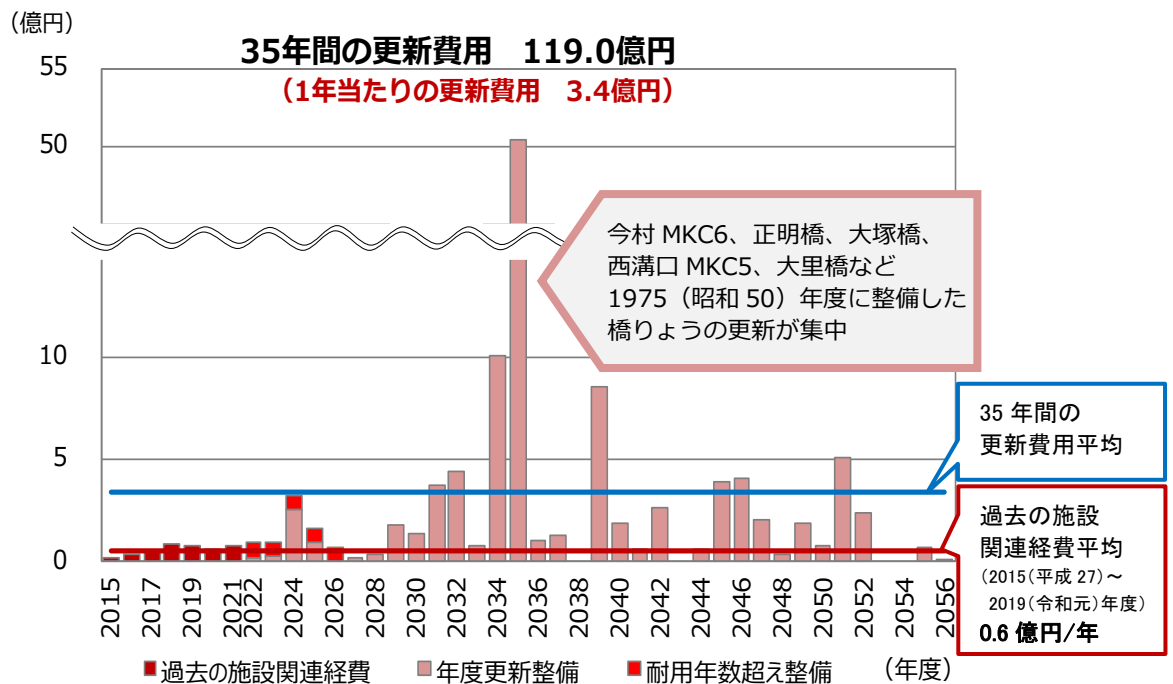


第3章 公共施設等の現状、将来の見通し及び課題認識

イ 橋りょう

本市の今後 35 年間ににおける橋りょうの更新費用の総額は、119.0 億円となります。平均すると、1 年当たり 3.4 億円の費用が必要となります。1975（昭和 50）年度に橋りょうの整備が集中したため、更新年数である 60 年後の 2035（令和 17）年度に集中しています（図 17）。

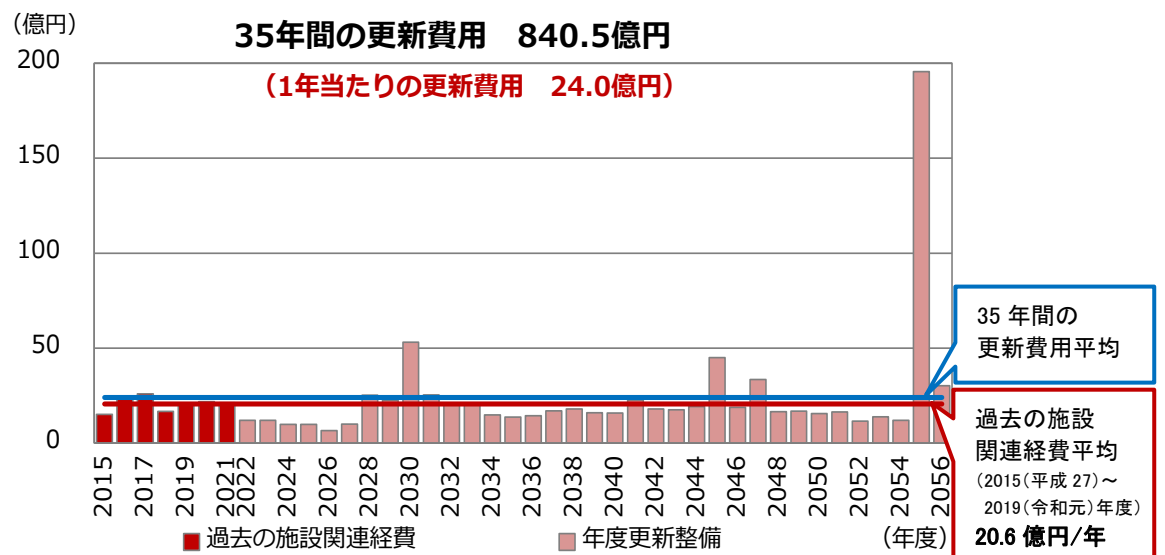
図 17 橋りょうの 35 年間の更新費用



ウ 上水道

本市の今後 35 年間の上水道の更新費用の総額は、840.5 億円となります。平均すると、1 年当たり 24.0 億円の費用が必要となります。2055（令和 37）年度に管路の更新が集中するため、更新費用が著しく増加しています（図 18）。

図 18 上水道における 35 年間の更新費用

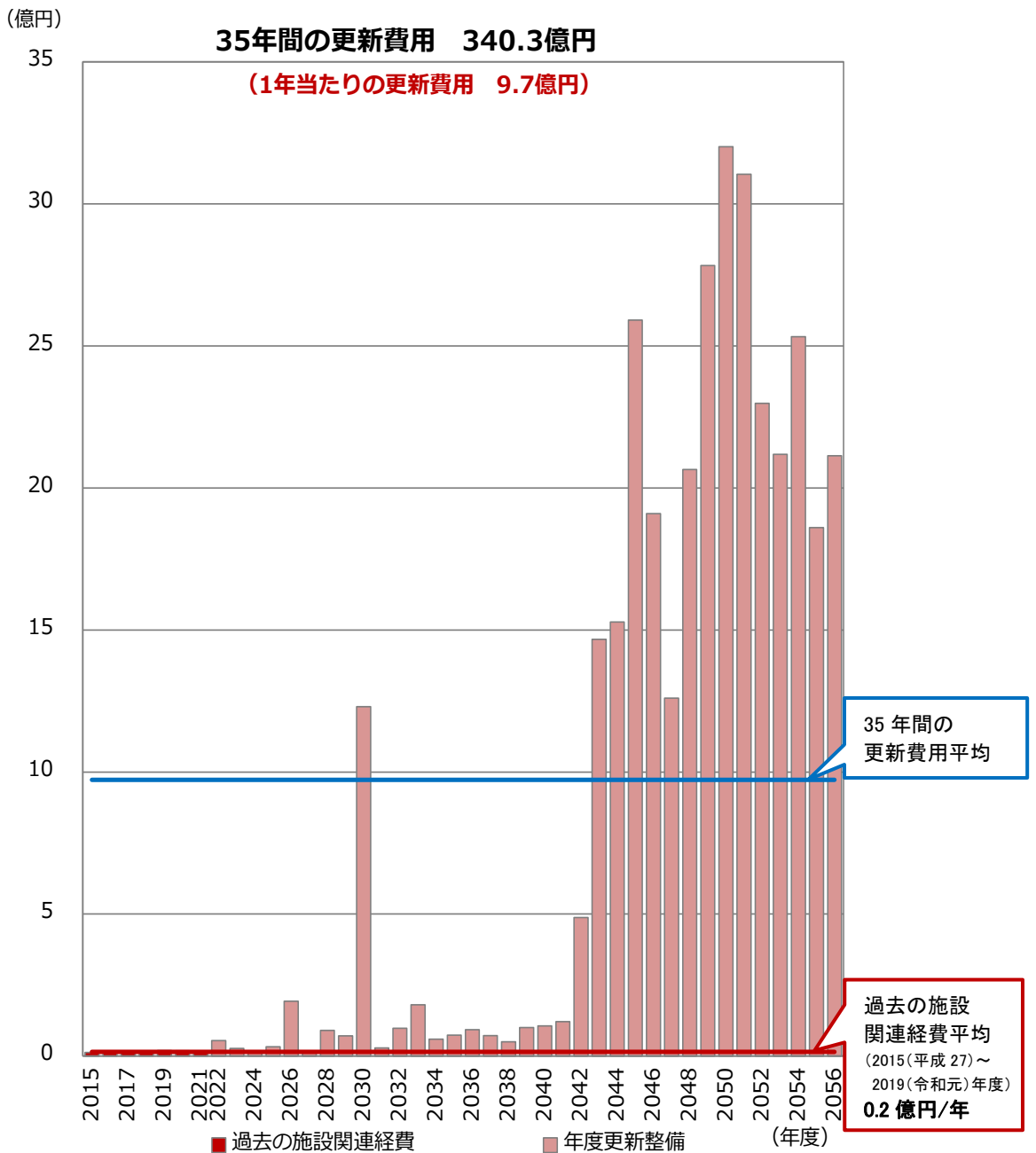


第3章 公共施設等の現状、将来の見通し及び課題認識

エ 下水道

本市の今後 35 年間の下水道の更新費用の総額は、340.3 億円となります。平均すると、1 年当たり 9.7 億円の費用が必要となります。2030（令和 12）年度は農業集落排水施設の管路、施設等の更新が集中するため、また、2041（令和 23）年度以降は公共下水道が、順次、更新年数を迎えるため、更新費用が増加しています（図 19）。

図 19 下水道における 35 年間の更新費用



第3章 公共施設等の現状、将来の見通し及び課題認識

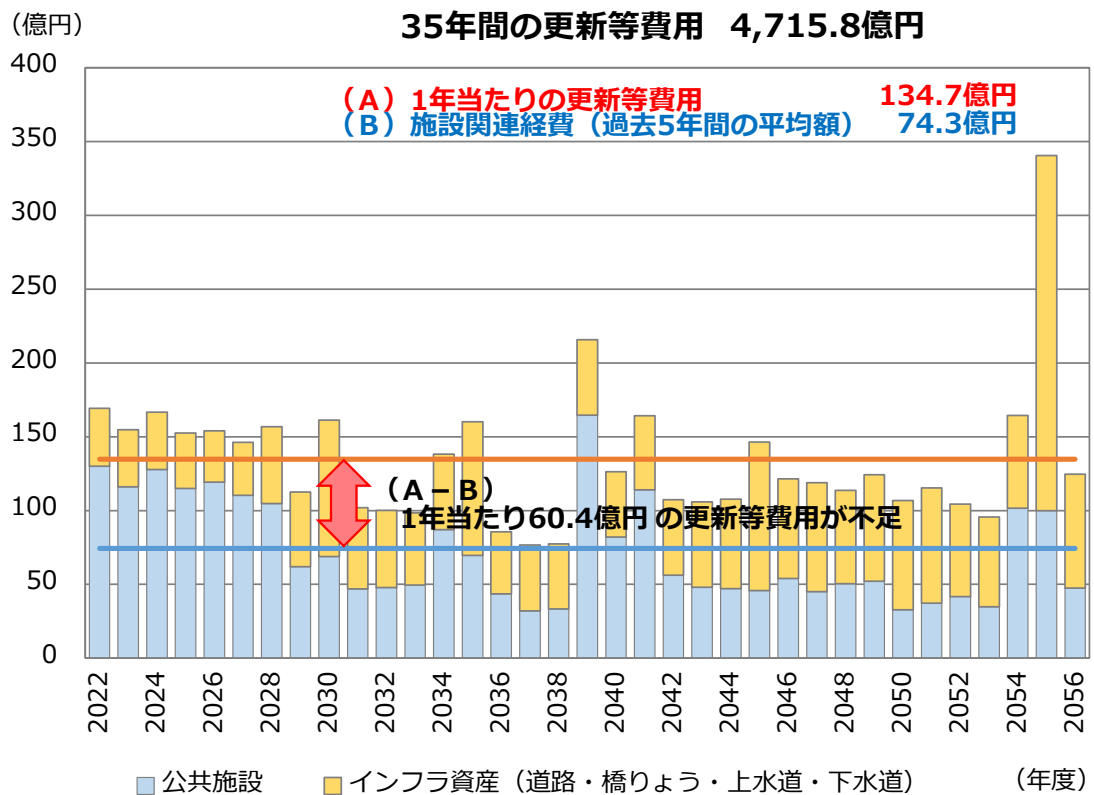
(3) 試算結果

本市が所有する公共施設及びインフラ資産（道路、橋りょう、上水道、下水道）の現在の施設規模を維持した場合の更新等費用は、4,715.8（年平均 134.7）億円になります。一方、2015（平成 27）年度から 2019（令和元）年度の過去 5 年間の公共施設及びインフラ資産（道路、橋りょう、上水道、下水道）に係る施設関連経費は、371.3（年平均 74.3）億円であることから、1 年当たり 60.4 億円の費用が不足することになります（表 12、図 20）。

表 12 試算結果

区分	今後 35 年間の更新等費用	1 年当たりの更新等費用 (A)	施設関連経費 (過去 5 年間 (2015(平成 27)~2019(令和元)年度)の平均額) (B)	不足額 (A - B)
公共施設	2,519.2 億円	72.0 億円	46.4 億円	25.6 億円
インフラ資産	道路	896.8 億円	25.6 億円	34.8 億円
	橋りょう	119.0 億円	3.4 億円	
	上水道	840.5 億円	24.0 億円	
	下水道	340.3 億円	9.7 億円	
計	4,715.8 億円	134.7 億円	74.3 億円	60.4 億円

図 20 試算結果



5. 長寿命化による公共施設等の更新に係る中長期的な経費の見込み

(1) 公共施設に係る将来の更新費用の推計

①経費見込みの算出方法

P19 の算定方法より、以下の点を変更して算出しました。

試算の変更内容	
◆公共施設◆	
【大規模改造】	実施年数：建設から 20 年→20 年、60 年 単価：表 13 のとおり
【長寿命化改修】	実施年数：なし→建設から 40 年 単価：表 13 のとおり
【改築】	更新年数：建設から 40 年→80 年 単価：表 13 のとおり

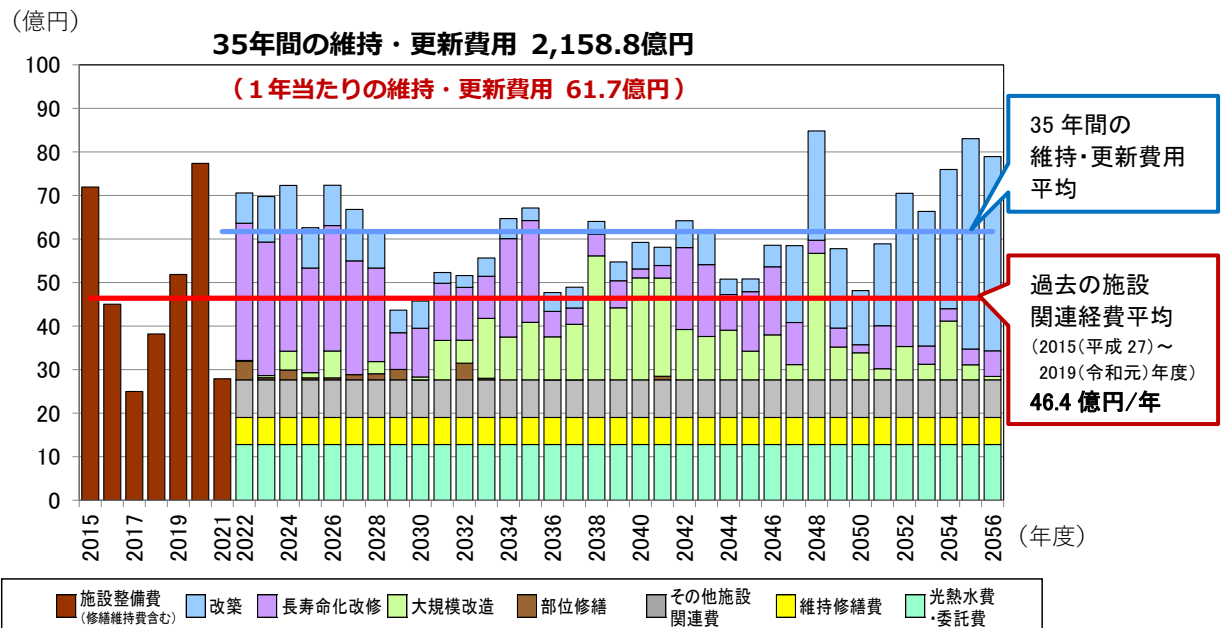
表 13 単価表

区分			大規模改造	長寿命化改修	改築
教育施設	学校施設	体育館等	7.3 万円/㎡	13.2 万円/㎡	33 万円/㎡
		その他	8.3 万円/㎡		
	学校施設以外 教育施設	スポーツ施設	7.9 万円/㎡	14.4 万円/㎡	36 万円/㎡
		その他	10 万円/㎡	16 万円/㎡	40 万円/㎡
教育施設以外			10 万円/㎡	24 万円/㎡	40 万円/㎡

②公共施設の維持・更新に必要な経費の算出結果

公共施設の今後 35 年間ににおける公共施設の更新費用の総額は、2,158.8 億円で、平均すると 1 年当たり 61.7 億円の費用が必要となります（図 21）。

図 21 公共施設における 35 年間の維持・更新費用



第3章 公共施設等の現状、将来の見通し及び課題認識

(2) インフラ資産に係る将来の更新費用の推計

①経費見込みの算出方法

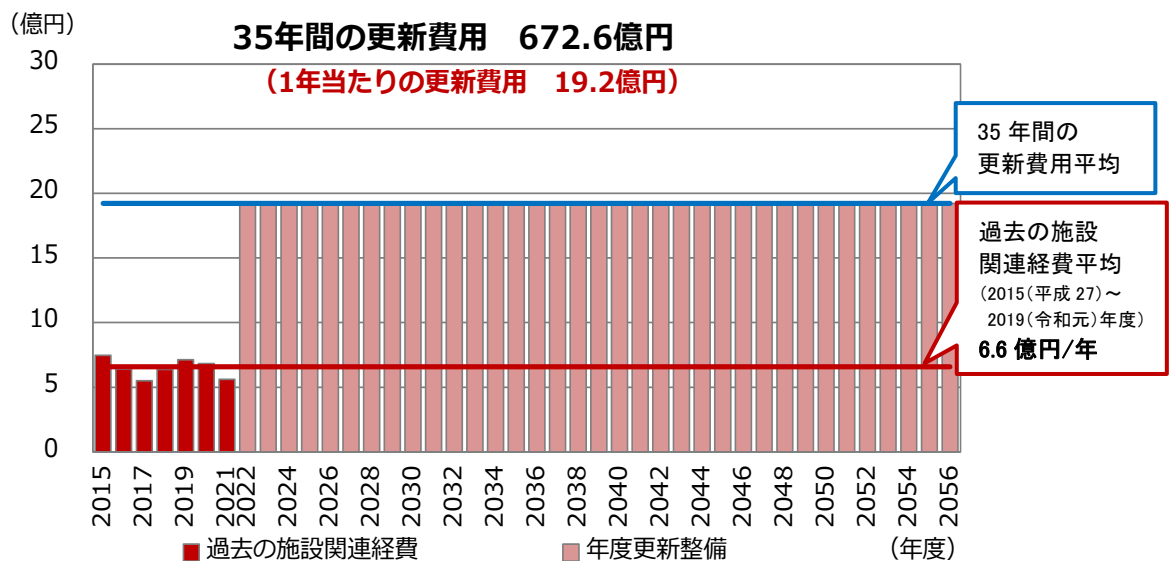
P21・22の算定方法より、以下の点を変更して算出しました。

試算の変更内容	
◆インフラ資産◆	
道路	更新年数：15年→20年 単価：表8のとおり
橋りょう	更新年数：60年→80年 単価：表9のとおり
上水道〈施設・設備〉	更新年数：各法定耐用年数・標準使用年数を1.5倍に変更 更新費用：表10のとおり
〈管路〉	更新年数：老朽化に起因する事故の発生確率を考慮した適切な更新時期を設定 単価：表10のとおり
下水道〈公共下水道〉	更新年数：50年→75年 単価：表11のとおり
〈農業集落排水施設〉	更新年数：健全度や劣化要因に基づき、費用面で最も効率的な更新時期を設定 更新費用：表11のとおり

②インフラ資産（道路、橋りょう、上水道、下水道）の更新に必要な経費の算出結果 ア 道路

本市の今後35年間の道路の更新費用の総額は、672.6億円となります。平均すると、1年当たり19.2億円の費用が必要となります（図22）。

図22 道路における35年間の更新費用

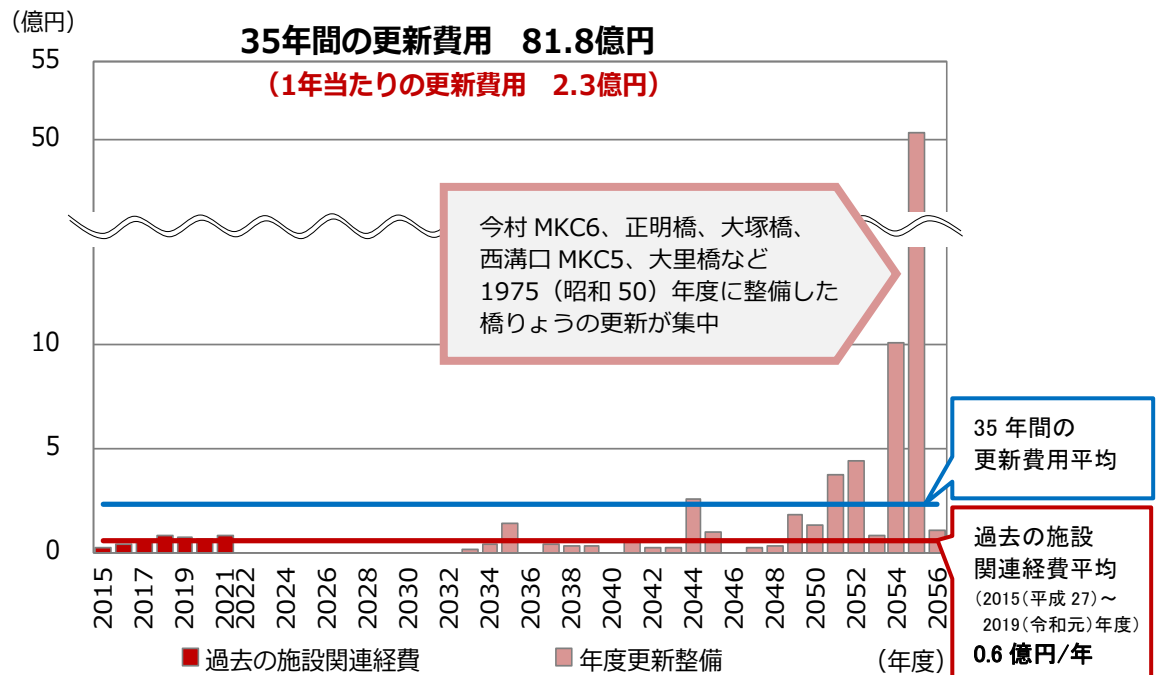


第3章 公共施設等の現状、将来の見通し及び課題認識

イ 橋りょう

本市の今後 35 年間ににおける橋りょうの更新費用の総額は、81.8 億円となります。平均すると、1 年当たり 2.3 億円の費用が必要となります。1975（昭和 50）年度に橋りょうの整備が集中したため、更新年数である 80 年後の 2055（令和 37）年度に集中しています（図 23）。

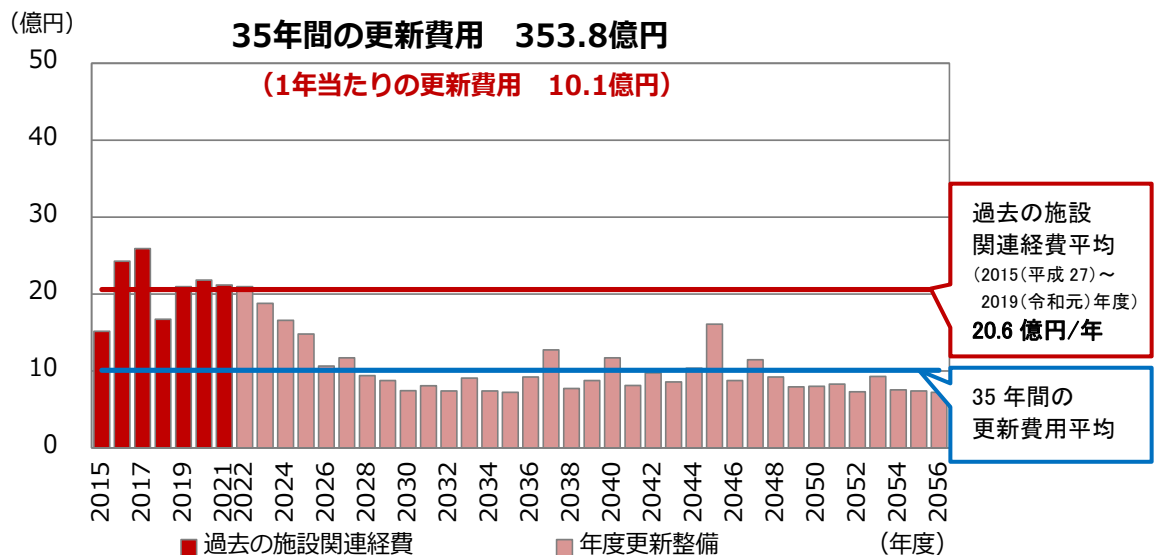
図 23 橋りょうの 35 年間の更新費用



ウ 上水道

本市の今後 35 年間の上水道の更新費用の総額は、353.8 億円となります。平均すると、1 年当たり 10.1 億円の費用が必要となります。更新年数の延伸や費用の平準化により、推計期間中の極端な費用増加を抑えています（図 24）。

図 24 上水道における 35 年間の更新費用

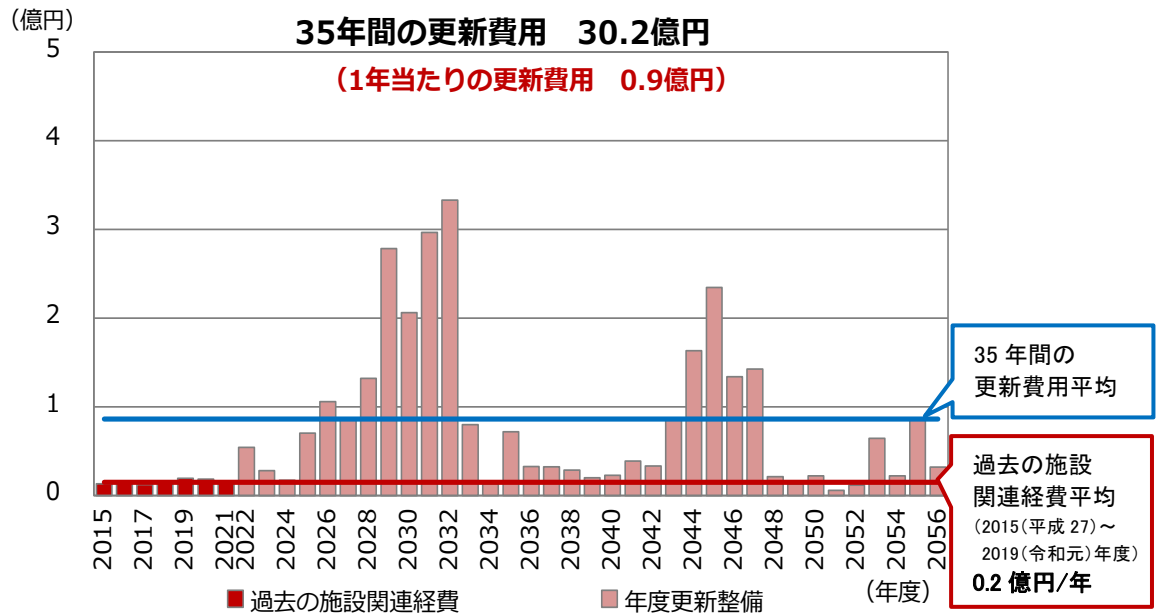


第3章 公共施設等の現状、将来の見通し及び課題認識

エ 下水道

本市の今後 35 年間の下水道の更新費用の総額は、30.2 億円となります。平均すると、1 年当たり 0.9 億円の費用が必要となります。更新年数の延伸や費用の平準化により、推計期間中の極端な費用増加を抑えています（図 25）。

図 25 下水道における 35 年間の更新費用



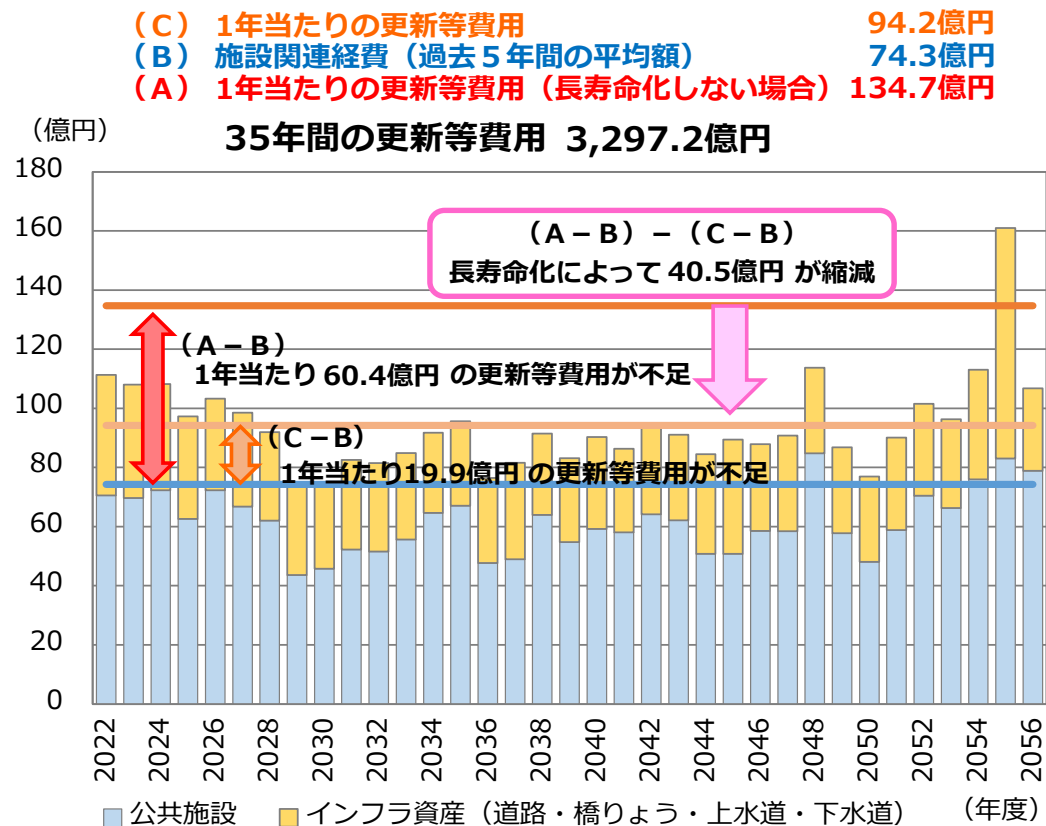
(3) 試算結果

本市が所有する公共施設及びインフラ資産（道路、橋りょう、上水道、下水道）の現在の施設規模を維持した場合の更新等費用は、3,297.2（年平均 94.2）億円になります。一方、2015（平成 27）年度から 2019（令和元）年度の過去 5 年間の公共施設及びインフラ資産（道路、橋りょう、上水道、下水道）に係る施設関連経費は、371.3（年平均 74.3）億円であることから、1 年当たり 19.9 億円の費用が不足することになります。なお、長寿命化しない場合との比較では、1 年当たり 40.5 億円の削減になります（表 14、図 26）。

表 14 長寿命化の試算結果

区分	今後 35 年間の更新等費用	1 年当たりの更新等費用 (C)	施設関連経費 (過去 5 年間 (2015(平成 27)～2019(令和元) 年度) の平均額) (B)	不足額 (C - B)	長寿命化しない場合との比較 (縮減額) (A - B) - (C - B)	長寿命化しない場合の 1 年当たりの更新等費用 (A) [P25 参照]
公共施設	2,158.8 億円	61.7 億円	46.4 億円	15.3 億円	10.3 億円	72.0 億円
インフラ資産	道路	672.6 億円	27.9 億円	4.6 億円	30.2 億円	25.6 億円
	橋りょう	81.8 億円				3.4 億円
	上水道	353.8 億円				24.0 億円
	下水道	30.2 億円				9.7 億円
計	3,297.2 億円	94.2 億円	74.3 億円	19.9 億円	40.5 億円	134.7 億円

図 26 長寿命化の試算結果



6. 現状や課題に関する基本認識

(1) 施設の老朽化への対応

本市の公共施設は、1970（昭和 45）年度から 1986（昭和 61）年度にかけて建築された公共施設が多く、その結果、総延床面積の 69.8%が建築後 30 年以上経過して老朽化が進行しています。また、インフラ資産については、橋りょうの整備が 1975（昭和 50）年度に集中しており、40 年以上が経過して老朽化が進行している状況です。

こうした中、施設の安全性を確保するとともに、市民ニーズや更新費用等を精査しながら、今後のあり方を検討する必要があります。

(2) 厳しい財政状況への対応

老朽化している施設が更新の時期を迎えるに当たり、多額の費用が必要になります。また、合併に伴う普通交付税の合併算定替や合併特例債の終了、人口減少と少子高齢化の進行に伴う税収減と扶助費の増加等により、市の財政状況は今後厳しくなることが予想されるため、施設の更新費用を抑制、平準化することが必要です。

(3) 市民ニーズの変化への対応

人口減少と少子高齢化の進行は、行政サービスにも大きな影響を与え、公共施設に対するニーズも大きく変化していきます。総量の縮減を図って必要な財源を確保しつつ時代の変化に合わせてサービス内容を転換し、量の縮小と質の向上の両立を図ることが肝要です。

(4) 民間事業者との連携強化

時代とともに多様化する市民ニーズに対応していくためには、全てを行政が担うのではなく、行政が果たすべき役割を明確にした上で、民間事業者との連携を深め、民間活力の導入を進めていく必要があります。